

1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～フランス(1/8)

■目次 ～フランス～

1. 基本調査

①基礎情報

②デジタルに関する組織及び施策等の概要

2. 重点調査分野(11テーマ)

11重点分野リサーチ状況

サービスデザイン/UIUX	-	デジタルデバインド	○	共同利用・共同調達	-
データ利活用	○	官民共創	○	デジタル予算	-
行政サービスのデジタル化	○	新技術 (AI、メタバース)	○	スマートシティ	-
サイバーセキュリティ	○	人材育成・確保	-		

★・・・都が特にベンチマークすべき事例あり、○・・・情報あり、－・・・情報なし

1-①基礎情報

国名	フランス
面積 (km)	544,000
人口 (万人)	6,790
首都	パリ
主要言語	フランス語
宗教	カトリック教、イスラム教、プロテスタント、ユダヤ教
GDP (10億米ドル)	2,780
ランキング (電子政府)	19位（国連2022年）、23位（早稲田2022年）

元首	エマニュエル・マクロン大統領
議会	二院制
政府	エリザベット・ボルヌ首相
政体	立憲君主制
主要産業	自動車、化学、機械、食品、繊維、航空、原子力等
通貨	ユーロ
国民文化	時差-8時間（パリ）
参考	フランス基本情報(外務省)

1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～フランス(2/8)

1 - ②デジタルに関する組織及び施策等の概要

	名称	概要	拠点	ソース・サイト
施策	Digital transformation in Action Publique 2022	行政サービスのデジタル化の促進することを目的とした戦略。	-	・ 詳細記事
施策	プラン・フランス2030	300億ユーロの補完的な投資計画。10年間をかけて原子力、水素、脱炭素化、グリーン車、食品産業、バイオ医薬品など、幾つかの分野への投資と支援メカニズムの実現を目的としている。	-	・ 詳細記事
法律・制度	Public-Private Partnership Law	フランスのPPPの安定化を目的とした法的枠組みを策定。	-	・ 詳細記事
基盤	data.gouv.fr	フランスのオープンデータプラットフォーム。	-	・ 公式ホームページ

1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～フランス(3/8)

2.重点調査分野(11テーマ) –データ利活用

Plan & Strategy

事例

概要

data.gouv.fr は、次のことを目的としたコミュニティプラットフォーム。

- データを制作する方（データ制作者）、データを公開したい方
- データを悪用する人（データ再利用者）、データをアップロードして成果を共有したい人
- データを発見したい、または情報を見つけたいと思っているすべての市民

参考

- [フランス政府データ公開ポリシー\(フランス政府\)](#)

取組概要

※着手中含む

- 2000年にservice-public.frというウェブサイトが作られ、個人が行政手続きの実現に関する実用的なリソースにオンラインでアクセスできるようになった。
- 2015年、フランスは「デジタル共和国のための」法律が成立。このデジタル法案は、行政文書への容易なアクセスを可能にただけでなく、プラットフォーム（www.data.gouv.fr）での公共データのオープンシェアも開始したため、公共サービスのデジタル化における大きなブレークスルーとなった。

参考

- [フランス政府行政ポータル\(フランス政府\)](#)

1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～フランス(4/8)

2.重点調査分野(11テーマ) –行政サービスのデジタル化

Plan & Strategy

事例

概要

Digital transformation in Action Publique 2022を策定。下記の4つの方針を掲げる。

- 100%オンラインの行政手続き
- 新しい、より良いデジタルサービスを提供する
- "プラットフォーム国家"市民と行政の関係を見直す（=オープンデータを通じて）
- 公共政策の転換を図り デジタル時代の管理手法

参考

- [フランスのデジタル戦略に関するレポート\(OECD\)](#)

取組概要

※着手中含む

- 2012年に設立された行政近代化事務局（SGMAP）は、公共部門全体の多くのイノベーションに技術的・財政的支援を提供し、その多くは、テクノロジーの活用や利用者との対話を通じて新しい働き方を生み出すものであった。
- さまざまな公共イノベーションコンテストは、行政全体のイノベーション文化の発展に寄与してきた。さらに、毎年開催されるイノベーション・ウィークは、グッドプラクティスを普及させ、より多くの市民を巻き込む場となり、イノベーションの実現と障壁を特定し、議論することができるようになった。また、「公共活動の変革」のための政府基金の創設など、その他のイニシアティブも、イノベーションを実現するための空間を作り出した。

参考

- [フランスのデジタル戦略に関するレポート\(OECD\)](#)

1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～フランス(5/8)

2.重点調査分野(11テーマ) –サイバーセキュリティ

Plan & Strategy

事例

概要

- フランスは、国内、欧州、国際的なレベルで行動している。欧州連合（EU）加盟国であり、サイバーセキュリティ分野のリーダーであるフランスは、補完性、相補性、加盟国の安全保障上の権限の尊重に焦点を当てたアプローチを用いて、EUの行動を奨励している。
- また、共通の利益をよりよく理解し、守るために、これらの問題に関して加盟国間の協力を強化することも求めている。作戦レベルでは、技術、規制、能力の面で、可能な限り高いレベルの戦略的自律性を達成することを目指す。

参考

- [サイバーセキュリティ保障\(フランス政府\)](#)

取組概要

※着手中含む

- 新欧州委員会の「欧州のためのデジタル・アジェンダ」の準備を含め、サイバーセキュリティの問題を効果的に検討する。これらの問題を高い優先順位とし、フランスは、単一市場、法執行協力、対外関係、安全保障と防衛、起こりうるサイバー攻撃からの欧州機関の保護を含む国益と両立するEU特有の位置づけのために努力している。
- サイバー危機発生時のEU加盟国間の協力強化。
- 全加盟国によるEUサイバー外交ツールボックスの採択と実施。これにより、加盟国は、サイバー危機への共同対応を可能にするグローバルな個別制裁体制を含む様々な選択肢を得ることができる。フランスは、EUが、国際法の遵守、対話、加盟国の主権的権限の尊重に基づく自律的かつ進歩的なアプローチを発展させることを確実にしたのである。

参考

- [サイバーセキュリティ保障\(フランス政府\)](#)

1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～フランス(6/8)

2.重点調査分野(11テーマ) –デジタルデバイド

Plan & Strategy

事例

概要

- 下記の基本方針を掲げる。
- 基本的なデジタル技術を身につけ、すべての人のデジタル技術の利用を促進するための訓練と再教育の実施。
 - 市民を支援し、既存のデジタルインフラを改善。
 - すべての市民の能力開発を強化し、デジタル社会への参加を可能にする。
 - デジタル革新プロセスから取り残された困難な状況にある人々、求職者、失業者、および不利な立場にある社会的グループを支援。
 - デジタルコンピテンシーを自己評価できるオンライン公共サービス「PIX」の利用を促進。
 - 国家レベルでのデジタルパスやクレデンシャルの作成と利用を促進。

参考

- [デジタルデバイド解消戦略\(フランス政府\)](#)

取組概要

※着手中含む

- デジタルソサエティプログラムは、デジタルインクルージョンに関する政府の行動計画を実施するものである。
- デジタル社会プログラムは、デジタルインクルージョンのための政府の行動計画を実施するもので、フランス人すべてが自分の権利と情報にアクセスできるようにし、新しいスキルと新しい仕事のために準備することによって、デジタル技術が提供する機会から利益を得ることを可能にし、さらにデジタル社会で情報に通じた市民となるための最初のきっかけを提供することを目指している。

参考

- [デジタルデバイド解消戦略\(フランス政府\)](#)

1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～フランス(7/8)

2.重点調査分野(11テーマ) –官民共創

Plan & Strategy

事例

概要

フランスでは、多くの経済分野（交通、医療、司法、教育、都市設備、環境、エネルギー効率、通信、文化など）で官民連携（PPP）が実施され、毎年約1100億ユーロの活動が行われている。

参考

- [The Public-Private Partnership Law Review: France\(The Law Reviews\)](#)

取組概要

※着手中含む

- 19年の経済危機にもかかわらず、フランスのPPP市場は活況を呈している。フランスは経済再生のため、2020年9月3日に異例の1000億ユーロ規模の復興計画「フランス・ルランス」を開始した。1,000億ユーロのうち400億ユーロは欧州連合（EU）から拠出される。これらの金額は2年間かけて使われ、特に減税、投資、研究支援機構、企業向け研修などに充てられる。この計画は、エネルギー改革、インフラ、デジタル、再生可能エネルギー、グリーンテクノロジーなど、多くの活動分野に関わる。
- 2021年10月、フランスは300億ユーロの補完的な投資計画「プラン・フランス2030」を開始した。この金額は10年間に渡って使われ、原子力、水素、脱炭素化、グリーン車、食品産業、バイオ医薬品などいくつかの分野への投資と支援メカニズムが導入される予定である。

参考

- [The Public-Private Partnership Law Review: France\(The Law Reviews\)](#)

1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～フランス(8/8)

2.重点調査分野(11テーマ) –新技術（AI、メタバース）

Plan & Strategy

事例

概要

フランス政府は、2022年末までに、研究費7億ユーロを含む15億ユーロをAIの開発に充てる予定。フランスのAI戦略の主な目的は、以下のとおり。

- 世界レベルのAI人材を育成・維持・誘致するために、AI教育・トレーニングのエコシステムを改善
- AIアプリケーションの実装と資産のプーリングを一緒に行うためオープンデータ政策を確立
- AIアプリケーションの透明で公正な使用のための倫理的なフレームワークを開発

参考

- [フランス政府のAI戦略レポート \(European Commission\)](#)
- [メタバースに関するレポート\(フランス政府\)](#)

取組概要

※着手中含む

- AI修士の卒業生数は2016年から倍増し新たな倍増目標を設定。
- 2019年から2021年にかけて、初期教育やパートタイム継続教育、サマースクールやウィンタースクール、エグゼクティブプログラムなどの研修コースの幅が急速に拡大し、特に2019年に創設された4つの学際的人工知能研究所（3IA）であるトゥールーズ-ANITI、ニース-コートダジュール3A、グルノーブル-MIAI、パリ-PR [AI] RIEに限らず、データ科学、AI、ロボティクスを専門とする他の3大教育・研究センターにおいても増加。
- パリ・サクレ・インスティテュート・データIA、パリ・ハイ！ポリテクニク研究所、パリ・ソルボンヌ・SCAIです。アルゴリズムック・チェーン」に関わるすべてのプレーヤー（デザイナー、専門家、市民）の教育を促進し、労働力の中間能力を含め、市民一人ひとりがデジタルリテラシーを向上させ、機械の内部動作やAIの利点をより理解できるようにする。

参考

- [フランス政府のAI戦略レポート \(European Commission\)](#)
- [メタバースに関するレポート\(フランス政府\)](#)